

平成28年度「経営力向上・IT基盤整備支援事業」
第5回業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会

次世代企業間データ連携調査事業事務局

2017年11月30日（木）

本日のアジェンダ

1. 開会

1. 中小企業庁挨拶 中小企業庁 技術・経営革新課長 師田 晃彦
2. 委員長挨拶 明治大学教授 岡田 浩一

2. 実証検証デモンストレーション

1. 自動車PJ ハンディスキャナ端末を用いた”かんばん”方式による受発注
2. 碧南PJ スマホを使った受発注

3. 事業全体概況

4. 部会活動報告・審議

1. 技術部会報告
2. 実証プロジェクト部会報告
3. 普及部会報告

5. 普及計画（ドラフト版）の審議

6. 閉会

1. 開会

空白ページ

2. 実証検証デモンストレーション

2. 実証検証デモンストレーション

本事業では、12のプロジェクトを採択し、様々な業種、業態、地域などで、中小企業の受発注業務等への共通EDIの導入による生産性向上に向けた実証に取り組んでいます。

プロジェクトの中でも、モバイル端末の利用、ハンディスキャナによって業務を効率化するなど、中小企業の業務形態に配慮した利用形態も出てきており、本日は2つのプロジェクト「自動車PJ」「碧南PJ」のデモンストレーションをご確認いただきます。

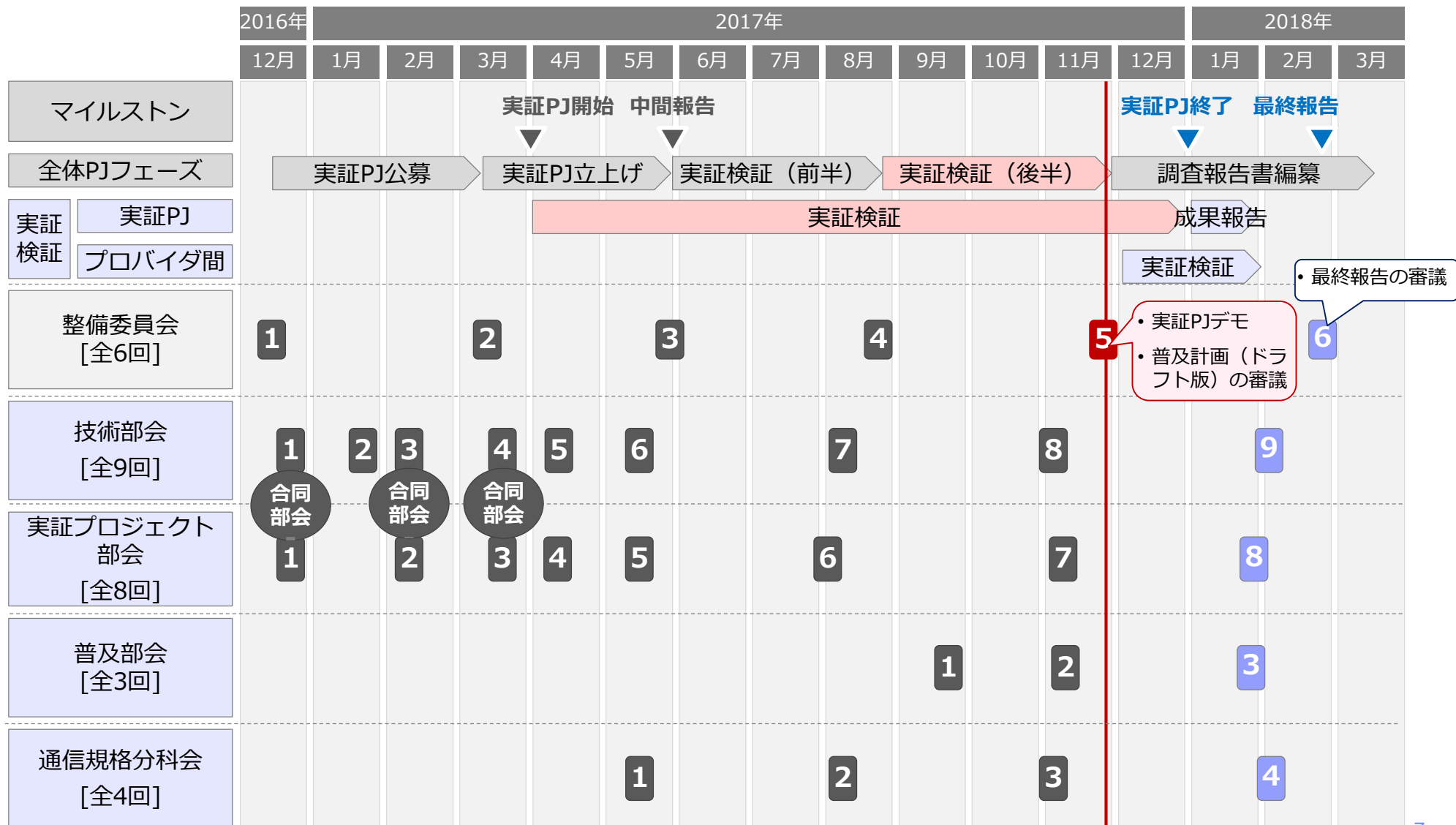
デモンストレーションの概要

#	デモンストレーションの概要	プロジェクト名 (通称)	説明企業
1	ハンディスキャナ端末を用いた“かんばん” 方式による受発注 資料3	自動車PJ	トピックス株式会社
2	スマホを使った受発注 資料4	碧南PJ	株式会社グローバルワイズ

3. 事業全体概況

3. 事業全体概況

データ整備委員会は、年度末の最終報告書取りまとめに向けて、本日含めて残り2回開催予定です。各部会での議論を基に、本日は事業終了後の普及計画（ドラフト版）について審議していただきたく、お願いします。

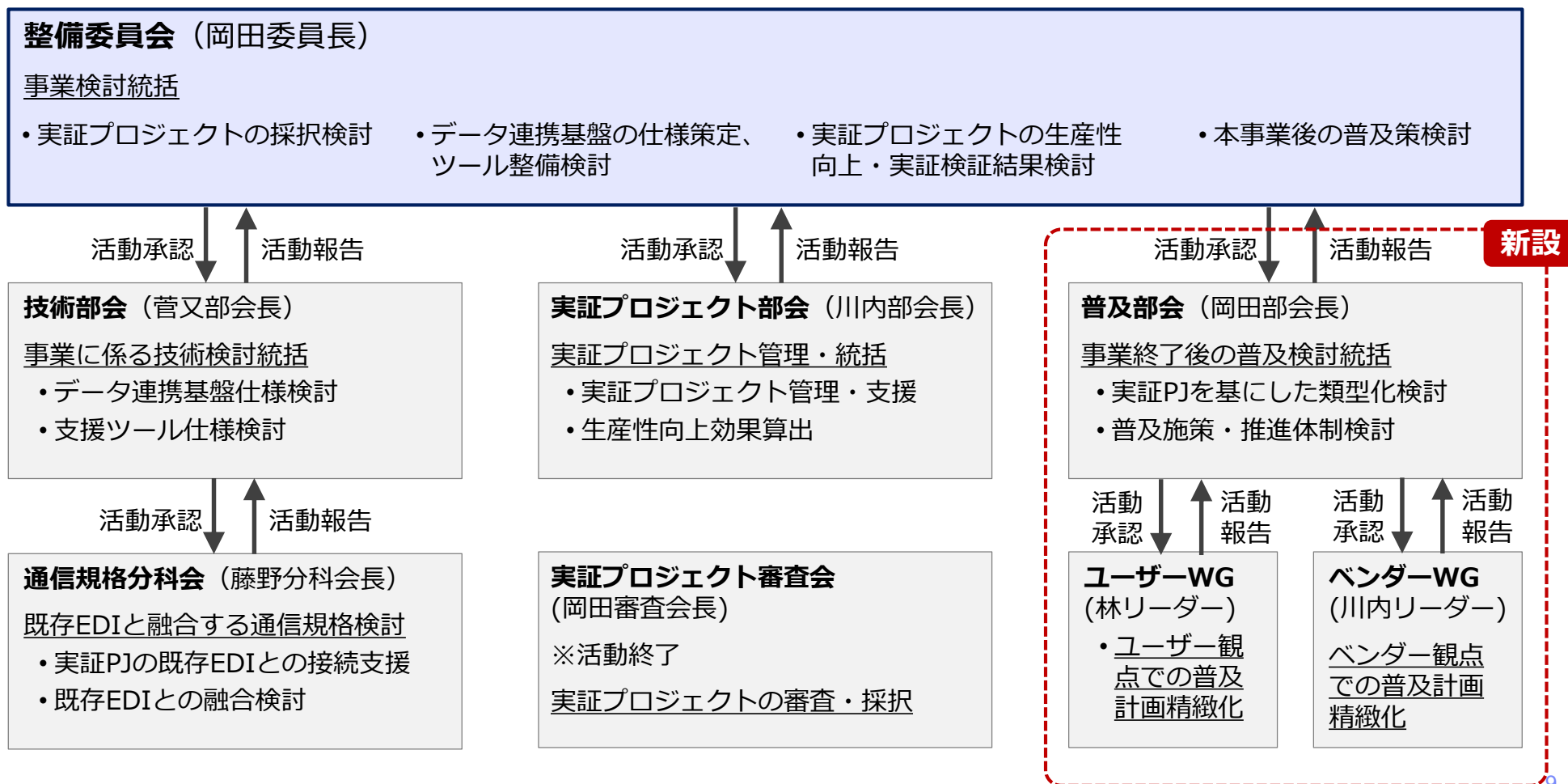


4. 部会活動報告・審議

4. 部会活動報告・審議 委員会・部会構成図

整備委員会配下で、技術部会、実証プロジェクト部会、技術部会が活動を行っています。
前回整備委員会での承認を受けて、9/29にキックオフを実施した普及部会では、その後ユーザー観点で検討を行なうユーザーWG、ベンダー観点で検討を行なうベンダーWGを立ち上げ、検討を深めています。

本事業における組織体とそれぞれの役割



技術部会

4. 部会活動報告

4-1. 技術部会報告

技術部会(通信規格分科会含む)の活動について、菅又部会長より報告いただきます。

第8回技術部会

(2017年11月1日)

議事次第

1. 事業進捗の報告
2. 中小企業共通EDI標準仕様の審議
 - ・ 意見公募手続
 - ・ 相互連携性仕様
3. プロバイダ間・アプリ連携の実証検証検討状況の報告
 - ・ 実証検証内容構成案
 - ・ 実証検証スケジュール
4. 分科会活動状況の報告
5. 今後の予定

実施成果・ 決議事項

- ① 中小企業共通EDI標準の審議を行い、一定の内容について承認
- ② 中小企業共通EDI標準に関する意見公募について審議、承認
- ③ プロバイダ間・アプリ連携の実証検証状況を報告
- ④ 通信規格分科会の活動状況を報告

次頁以降にて報告

今後の主な 検討事項

- ・ 中小企業共通EDI仕様の範囲決定
- ・ 意見公募結果の反映（次回整備委員会に向けた内容）

4. 部会活動報告

4-1. 技術部会報告 ① 中小企業共通EDI標準（案）の策定

本事業の成果としてのEDIの技術仕様は「中小企業共通EDI標準」として策定することを考えています。「中小企業共通EDI仕様 V3.1」を元に「中小企業共通EDI標準（案）」を策定し、技術部会にて承認を受けました。

本事業における主な更新内容

中小企業共通EDI標準（案）

中小企業共通EDI
仕様 V3.1

1. 実証12PJの検証内容に基づく情報項目の見直し

実証検証で用いられる情報項目をメッセージ仕様にマッピングし、不足している項目については必要性を判断し仕様へ追加

2. 金融EDIとの連携を見据えた情報項目の見直し

経済産業省の委員会で検討された金融EDIで扱う商流情報の推奨項目とのマッピングを行い、不足している項目については仕様へ追加

3. 相互連携性を担保するための必須実装項目の定義

受発注に関し仕様に定められた情報項目135項目の中で、標準的に利用できる13項目を設定（実装の必須化）し、相互連携性を担保

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 注文書番号 | 5. 発注者コード | 9. 注文数量 |
| 2. 注文書発行日 | 6. 発注者名称 | 10. 注文単位 |
| 3. 受注者コード | 7. 注文明細行番号 | 11. 要求納入日 |
| 4. 受注者名称 | 8. 注文単価 | 12. 消費税率 |
| | | 13. 品目摘要 |

資料5

中小企業共通EDI標準
仕様書（案）

資料6

中小企業共通EDI標準
メッセージ
ガイドライン（案）

※ この他「中小企業共通EDI標準実装ガイドライン」が存在するが、別途2018年2月の技術部会の審議にて確定する

4. 部会活動報告

4-1. 技術部会報告 ② 意見公募実施方法の確定

「中小企業共通EDI標準（案）」を対象として、意見公募（パブリックコメント）を実施し、中小企業のEDI標準として相応しい仕様であるか、広く問うことを決議しました。

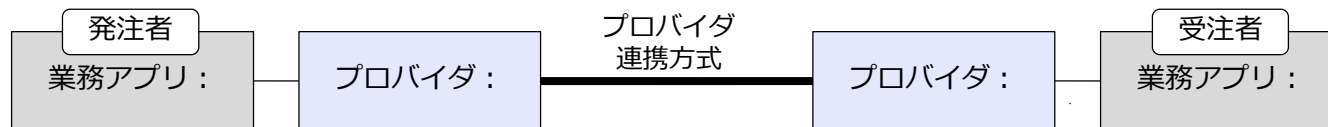
日程	実施事項								
12/11	「中小企業共通EDI標準（案）」に対する意見公募(パブリックコメント)を実施する								
2018年 1/10	<table><tr><td>対象文書</td><td>対象文書は以下とする ➤ 中小企業共通EDI標準仕様書（案） 参考資料として以下を提示する ➤ 中小企業共通EDI標準メッセージガイドライン（案）</td></tr><tr><td>公募期間</td><td>2017年12月11日(月) から2018年1月10日（水）</td></tr><tr><td>実施方法</td><td>ITコーディネータ協会「次世代企業間データ連携調査事業」サイト上に専用ページを設け行なう</td></tr><tr><td>周知活動</td><td>意見公募協力依頼先リスト(※)に記載された組織に対して、意見公募の周知・協力要請を行なう</td></tr></table>	対象文書	対象文書は以下とする ➤ 中小企業共通EDI標準仕様書（案） 参考資料として以下を提示する ➤ 中小企業共通EDI標準メッセージガイドライン（案）	公募期間	2017年12月11日(月) から2018年1月10日（水）	実施方法	ITコーディネータ協会「次世代企業間データ連携調査事業」サイト上に専用ページを設け行なう	周知活動	意見公募協力依頼先リスト(※)に記載された組織に対して、意見公募の周知・協力要請を行なう
	対象文書	対象文書は以下とする ➤ 中小企業共通EDI標準仕様書（案） 参考資料として以下を提示する ➤ 中小企業共通EDI標準メッセージガイドライン（案）							
	公募期間	2017年12月11日(月) から2018年1月10日（水）							
	実施方法	ITコーディネータ協会「次世代企業間データ連携調査事業」サイト上に専用ページを設け行なう							
	周知活動	意見公募協力依頼先リスト(※)に記載された組織に対して、意見公募の周知・協力要請を行なう							
	意見公募期間終了後、事務局にて意見を取りまとめ、意見公募の結果を反映した標準案を作成								
2/6 技術部会	技術部会にて、意見公募の結果を反映した標準案を確定								
2月下旬 整備委員会	技術部会が提示した標準案を審議し「中小企業共通EDI標準（初版）」とすることを決議								
3月	「中小企業共通EDI標準（初版）」を一般公開								

※ 資料7 意見公募協力依頼先リスト（案）

4. 部会活動報告

4-1. 技術部会報告 ③プロバイダ間・アプリ連携実証検証の構成の確定

実証プロジェクト単独では実現できない、プロバイダ間のデータ連携実証検証について、技術的観点から以下の6パターンで検証することとしました。



検証名称	構成内容				
	発注側（連携の対象側）		プロバイダ 間連携方式(※)	受注側（連携の対抗側）	
	業務アプリ	プロバイダ		プロバイダ	業務アプリ
構成① エクス <small>®</small> の電腦工場とアプストウェブの簡易ERPの連携検証	エクス <small>®</small> の電腦工場（オンプレ）	エクス <small>®</small> のEDIFAS改修ESP（未来EDIプロトコル対応）	未来EDIプロトコル	グローバルワイズの開発ESP（未来EDIプロトコル対応）	アプストウェブの簡易ERP／連携IFアプリ
構成② 武州工業のBIMMSとアプストウェブの簡易ERPの連携検証	武州工業のBIMMS	武州工業のESP	EcoChange SOAP-RPC	グローバルワイズのEcoChange	アプストウェブの簡易ERP／連携IFアプリ
構成③ GreenEDI WEBアプリとグローバルワイズのスマホアプリの連携検証	豊田商工会議所のGreenEDI WEBアプリ	豊田商工会議所のGreenEDI	EcoChange エージェント方式	グローバルワイズのEcoChange	グローバルワイズのスマホアプリ
構成④ 流通BMSと中小企業共通EDIの連携検証	日本情報通信の検証用ダミーアプリ	日本情報通信のEDIPACK	JX手順	事務局のデータ連携ITツール	事務局の検証用ダミーアプリ
構成⑤ スマイルワークスのクリアワークスとアプストウェブの簡易ERPの連携検証	スマイルワークスのクリアワークス	スマイルワークスのESP	EcoChange エージェント方式	グローバルワイズのEcoChange	アプストウェブの簡易ERP／連携IFアプリ
構成⑥ イークラフトマンのイーセールスサポートとアプストウェブの簡易ERPの連携検証	イークラフトマンのイーセールスサポート	イークラフトマンのイーセールスサポート（共通EDI対応）	EcoChange エージェント方式	グローバルワイズのEcoChange	アプストウェブの簡易ERP／連携IFアプリ

※プロバイダ間連携方式は、実証プロジェクトに参加したベンダーより提案のあった連携方式から採用したものである。

4. 部会活動報告

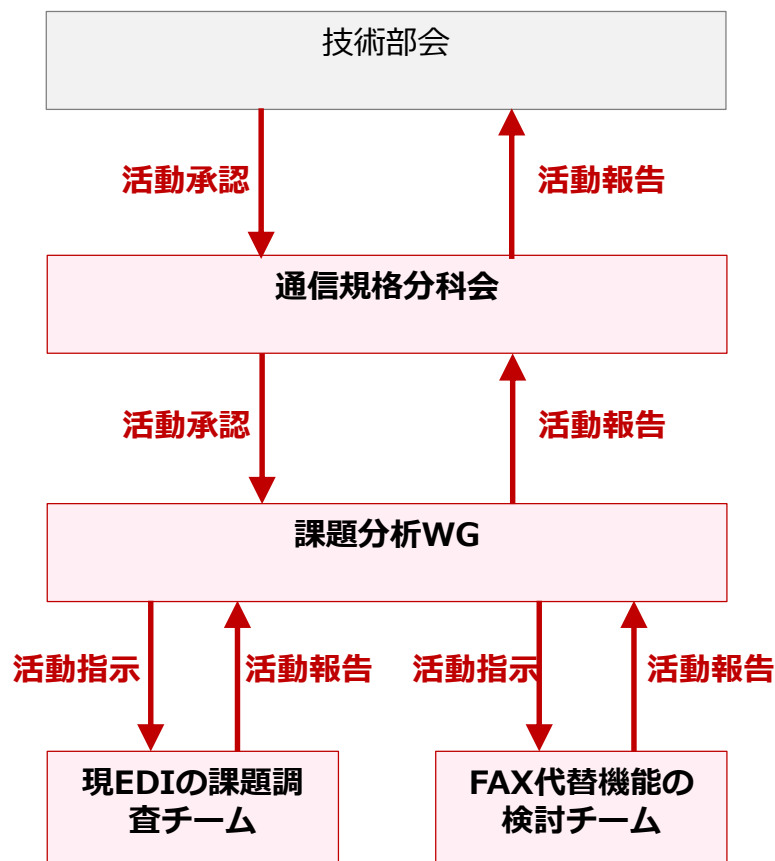
4-1. 技術部会報告 ④ 通信規格分科会活動報告

通信規格分科会では、中小企業共通EDIと既存EDIとの融合を観点として検討を進めています。

検討に際しては、実務を担当する課題分析WGの活動に加え、2つのテーマ毎にチームを編成し活動を行っています。

活動成果は、本事業終了後に中小企業共通EDIと既存EDIを接続する際の実装面の検討への活用を予定しています。

活動体制



活動実績実績

(8/28整備委員会後の活動実績)

通信規格分科会	課題分析WGの活動状況の確認、取りまとめ・技術部会への報告を実施	計1回実施
課題分析WG	各チームの活動状況の確認、取りまとめを実施	計2回実施
現EDIの課題調査チーム	<ul style="list-style-type: none">・EDI実施に至るまでの作業詳細の洗い出し・中小企業共通EDIが既存EDIと接続する上で考慮すべき点を検討	計5回実施
FAX代替機能の検討チーム	<ul style="list-style-type: none">・既存EDI利用企業に中小企業とのEDIについてヒアリングを実施・中小企業共通EDIが既存EDIと融合するためにFAX代替機能を検討	計5回実施

実証プロジェクト部会

4. 部会活動報告

4-2. 実証プロジェクト部会報告

実証プロジェクト部会の活動について、川内部会長より報告いただきます。

第7回実証プロジェクト部会 (2017年11月8日)

議 事 次 第

1. 事業進捗の報告
 - ・ 事業全体概況
 - ・ 実証プロジェクト概況
 - ・ プロバイダ間連携実証
2. 実証検証状況の報告
3. 事務局からの共有事項
4. 今後の予定

実 施 成 果 ・ 決 議 事 項

- ・ 事業進捗報告に関して報告
- ・ 4つのプロジェクトから実証検証の状況報告
- ・ 実証検証の報告に向けた事務局からの周知・共有事項の共有

今 後 の 主 な 検 討 事 項

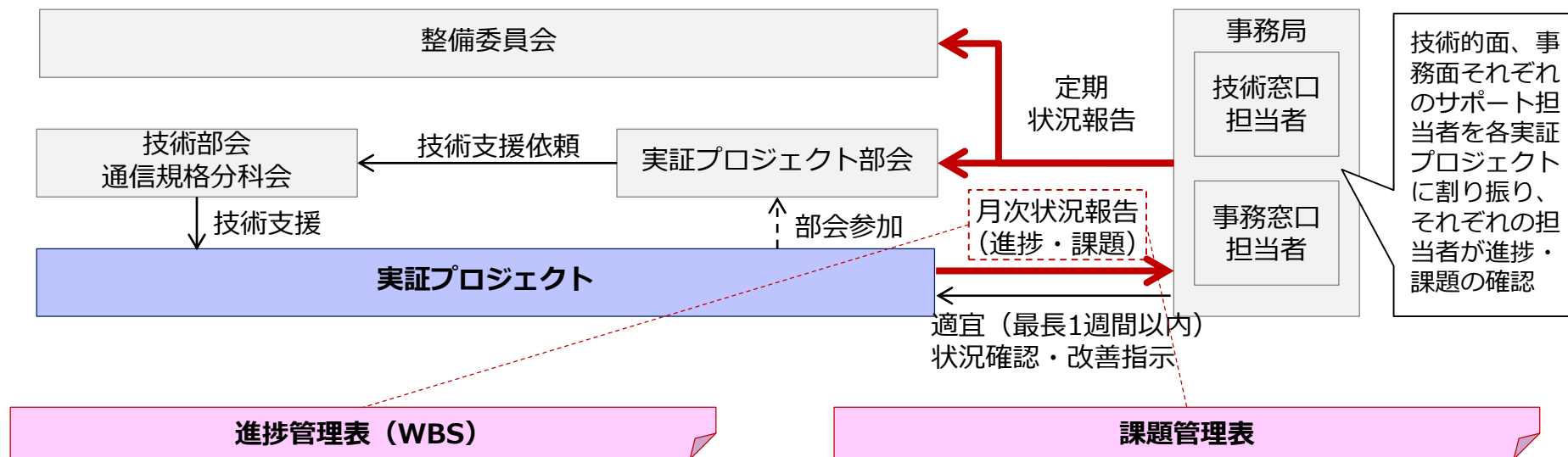
- ・ 実証プロジェクトの実証検証の状況・結果検討
- ・ 実証プロジェクトの事業終了後の自走化
- ・ プロバイダ間・アプリ間連携の実証検証の状況・結果検討

4. 部会活動報告

4-2. 実証プロジェクト部会報告 実証PJの進捗・課題確認方法

事務局では、実証プロジェクトから一律で月次の進捗状況・課題状況定期報告を受けるとともに、各実証プロジェクトに担当をつけ、各担当者が適宜状況確認をすることで、各プロジェクトの状況を評価・判断しています。その情報を踏まえ、次頁にて実証プロジェクトの概況を報告いたします。

実証プロジェクトに対するサポート体制



進捗評価（3段階評価）

PJの進捗を確認し、進捗状況や後続スケジュールへの影響等を踏まえ、以下の3段階で進捗を評価しています



遅延なし、または数日以内の遅延



遅延あり。後続への遅延影響がなく、全体として2週間以内の遅延



遅延あり。後続への遅延影響がある、または、全体として2週間以上の遅延

遅延PJ以外も含め、最長でも1週間以内の状況確認を行い、状況認識を最新化しています

課題評価・確認

PJで管理する課題のうち、事務局との共同検討が必要な課題をPJの報告事項とし、課題を検知・課題へ対応しています

実証PJ内で管理している課題

事務局が
共同検討する
課題

事務局共同検討課題の定義

- ✓1週間以上の遅延原因の課題
- ✓PJ内で解決できない課題
- ✓他PJに影響を与える課題
- ✓その他事務局に報告・相談したいこと

4. 部会活動報告

4-2. 実証プロジェクト部会報告 実証プロジェクト概況

前回ご報告時点で、大きく遅延していたプロジェクトの進捗も回復し、全体としては、大きな遅延はなく順調に推移しています。11月から12月にかけて実証検証を開始するプロジェクトが多く、一部のプロジェクトでは実証検証結果の取りまとめを始めております。

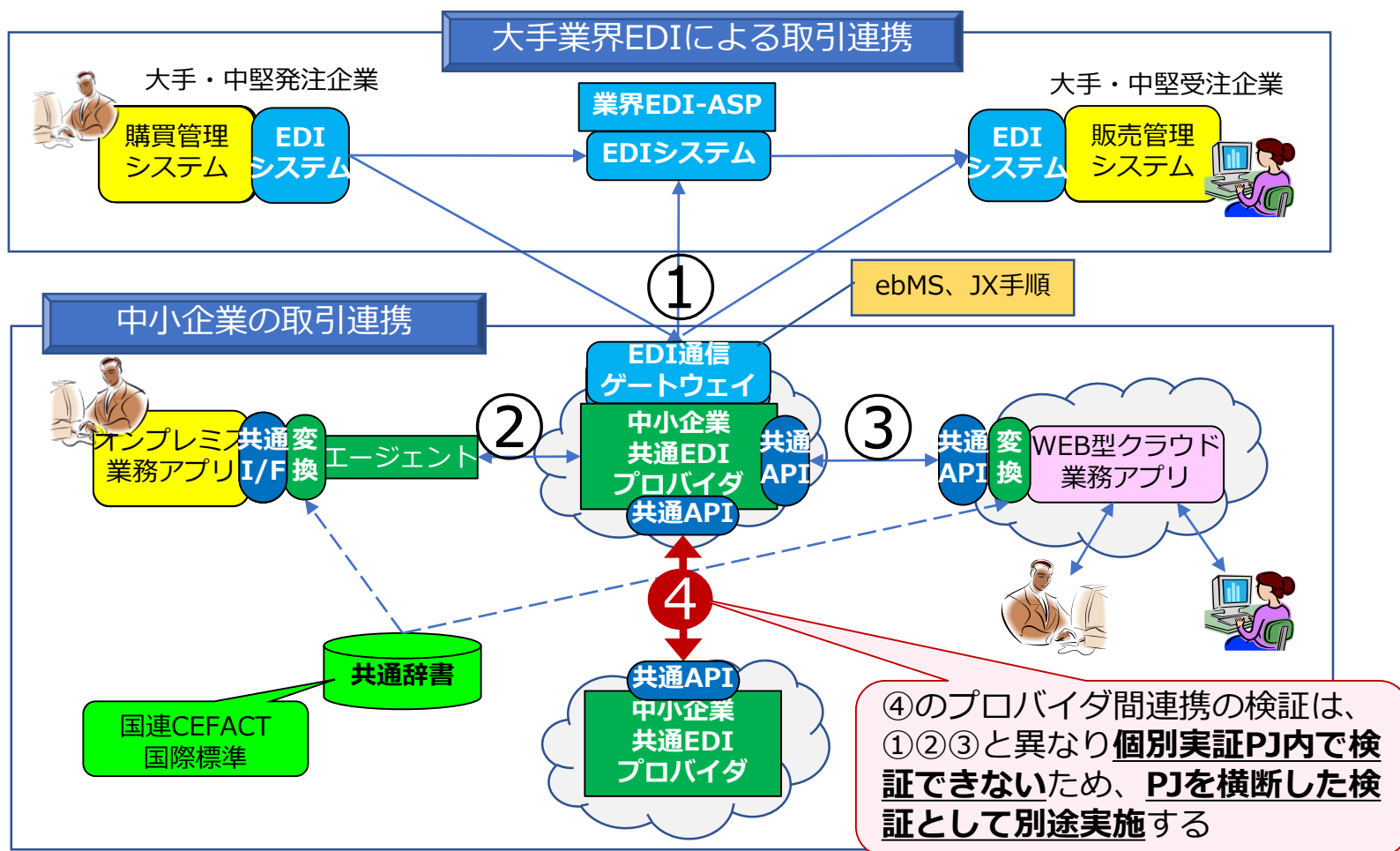
PJ No.	PJ通称	進捗の状況			課題の状況		
		前回 8/28	今回 11/30	補足	PJ内管理している 未完了課題数	左記中、事務局が 共同検討する課題数	補足
1	水産			「PDA」機能に関する開発が一部遅延	3	1	経費処理関連、PDA機能開発関連課題あり、事務局フォローのうえ対応中
2	北海道			遅延なし 実証検証を開始	0	0	特になし
3	大阪			ほぼ遅延なし。 11月中旬より実証検証開始予定	5	5	メッセージ辞書・ツール関連の課題が中心
4	貿易			遅延なし 11月から効果測定開始予定	1	0	実証のうち一部のスケジュール見直しが発生 事業全体に影響はなし
5	業務品			遅延なし 11月から実証検証を開始	0	0	特になし
6	豊田			一部の開発に遅延が発生 後続への影響ない見通し	5	4	実証内容に大きく影響するような課題はなし
7	碧南			遅延なし 11月から実証検証を開始	2	2	実証のうち一部のスケジュール見直しが発生 事業全体に影響はなし
8	サービス業			実証検証関連が遅延するも後続 影響なし。	5	1	EDI「PDA」仕様の課題対応に関しては 事務局フォローが必要な状況
9	自動車			遅延なし 11月より効果測定を開始予定	4	4	経費処理関連の確認事項が中心
10	多摩			開発の一部が遅延。11月は接続 テスト、12月に効果測定開始	5	5	開発体制の変更が完了、実証内容に大きく 影響する課題はなし
11	水インフラ			一部遅延するも、ほぼ遅延なし。 11月から効果測定を開始予定	9	0	実証内容に大きく影響するような課題は なし
12	静岡			一部遅延するも、後続影響なし。 10月から効果測定を開始	5	3	実証内容に大きく影響するような課題は なし

4. 部会活動報告

4-2. 実証プロジェクト部会報告 プロバイダ間連携実証検証概況（1/2）

共通EDIプロバイダと業界EDIとの接続（①）、オンプレミス業務アプリとの接続（②）、クラウド業務アプリとの接続（③）については、個別実証プロジェクトにおいて実証検証を行ないますが、実証プロジェクトを横断した検証が必要な共通EDIプロバイダ同士の接続（④）については、別途切り出した取り組みとして実証検証を行ないます。

企業間データ連携の実現イメージ（本事業完了時）におけるプロバイダ間連携実証の位置づけ

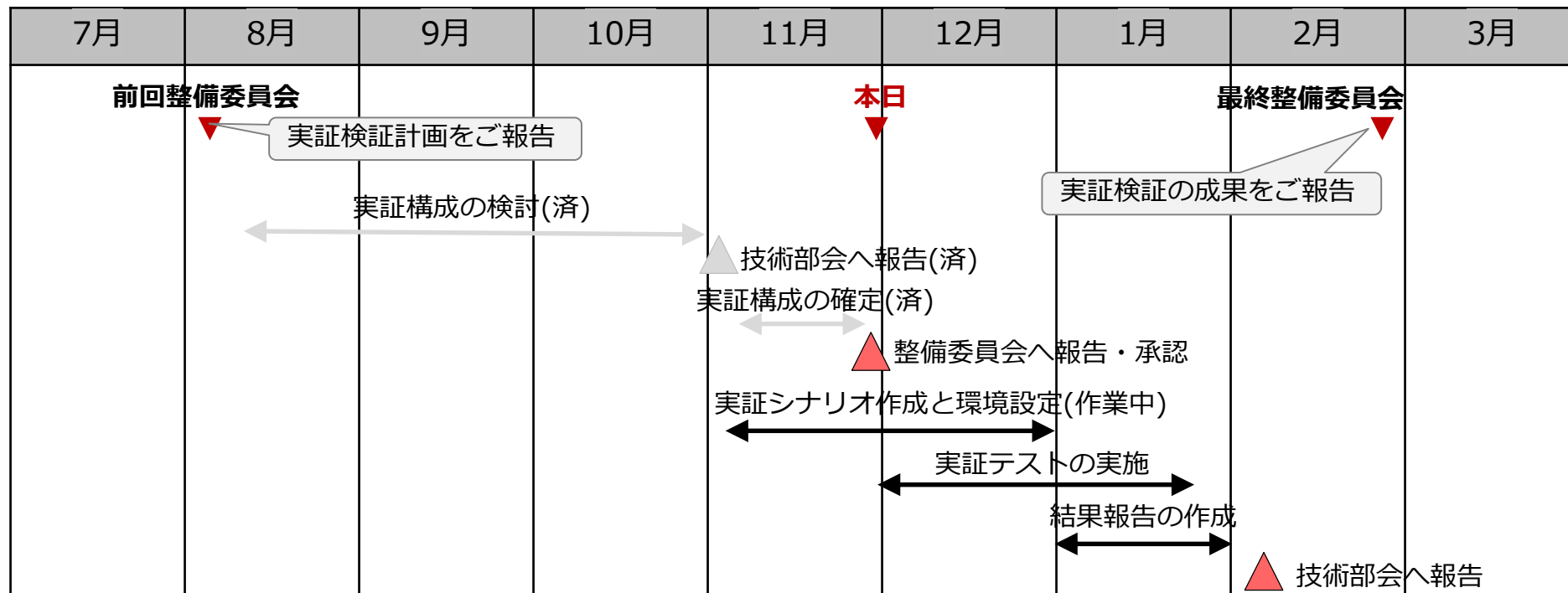


4. 部会活動報告

4-2. 実証プロジェクト部会報告 プロバイダ間連携実証検証概況（2/2）

プロバイダ間連携の実証検証は、次のスケジュールでの実施しています。

最終整備委員会では、実証検証結果についてご報告いたします。



- ・ 実証計画の説明 実証PJ部会（8月4日）でプロジェクト間連携の実施計画を説明した。
- ・ 実証構成の検討 具体的な実証検証構成を検討して確定する。
- ・ 実証構成の確定 未確定部分の実証構成について11月中に確定のうえ技術部会委員の承認を得る。
- ・ 実証シナリオ作成と環境設定
 連携の詳細（環境、実証範囲、等）を検討して、これを基にテストシナリオと環境及びテストデータを作成する。
- ・ 実証テストの実施 実証テストを実施する。
- ・ 結果報告の作成 テスト結果を技術部会に報告して審議し、結論を報告書にまとめる。

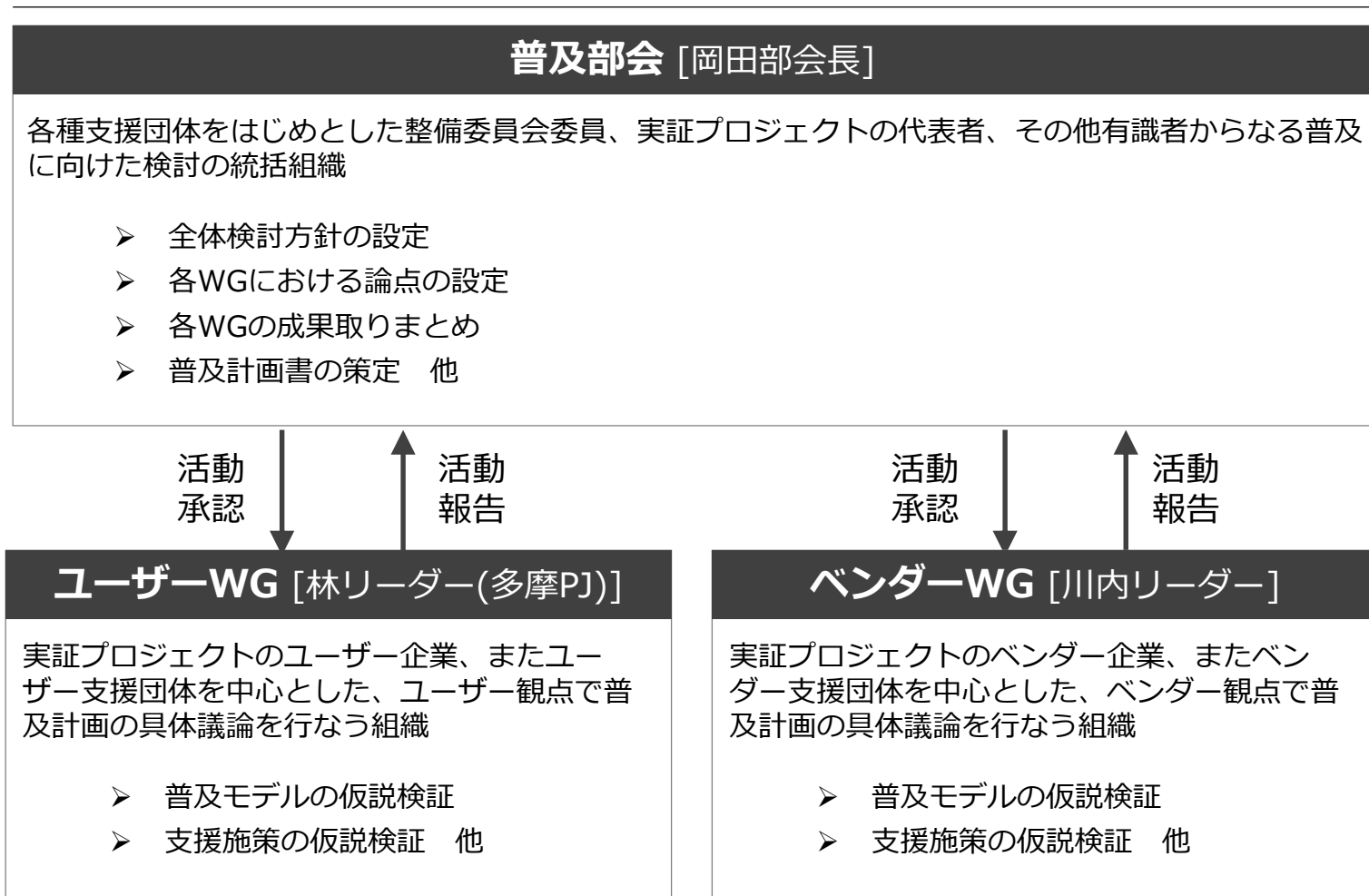
普及部会

4. 部会活動報告

4-3. 普及部会報告 組織構成

普及部会は、配下にユーザーWG、ベンダーWGを立ち上げ、検討を進めています。

普及部会の組織構成



4. 部会活動報告

4-3. 普及部会報告 普及部会委員・メンバー

自薦・他薦により、普及部会の委員、またユーザー／ベンダー各WGのメンバーを以下のように決定しました。

普及部会委員・WGメンバー一覧

◎：部会長、リーダー

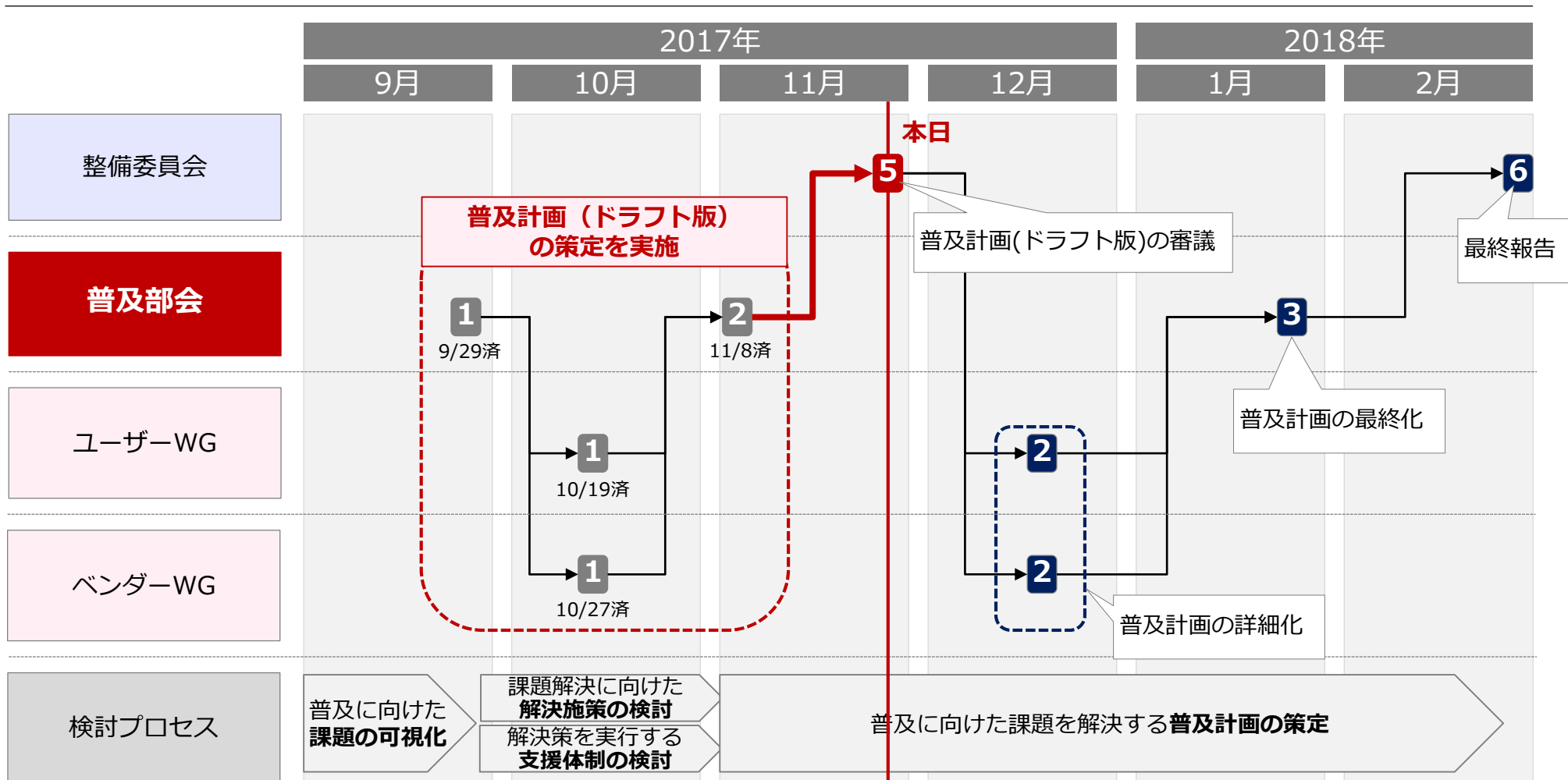
分類	#	氏名	所属	普及部会	ユーザーWG	ベンダーWG
整備委員	1	岡田 浩一	明治大学 教授	◎		
	2	菅又 久直	ビジネスインフラ研究所 所長 [技術部会 部会長]	○		
	3	川内 晟宏	プロセス経営研究所 代表 [実証プロジェクト部会 部会長]	○	○	◎
	4	小松 靖直	日本商工会議所 情報化推進部長	○	○	
	5	青山 淳	全国商工会連合会 組織運営部長	○	○	
	6	及川 勝	全国中小企業団体中央会 事務局次長・総務企画部長	○	○	
	7	水谷 学	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ） 筆頭副会長	○		○
	8	続橋 聡	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部	○		
	9	廣門 伸治	電化皮膜工業株式会社 マネージャー	○	○	
実証PJ	10	野村 充史	株式会社アクロスソリューションズ [水産(マグロ)]	○		○
	11	新山 将督	株式会社イークラフトマン [北海道]	○		○
	12	稲葉 秀嗣	株式会社エクス [大阪]	○		○
	13	貴田 隆行	株式会社NTTデータ [貿易]	○		
	14	上野 篤	花王株式会社 [業務品]	○	○	○
	15	兼子 邦彦	小島プレス工業株式会社 [豊田]	○	○	
	16	長田 和徳	日進工業株式会社 [碧南]	○	○	
	17	坂本 恒之	株式会社スマイルワークス [サービス業]	○		○
	18	山口 弘文	トピックス株式会社 [自動車]	○	○	○
	19	林 英夫	武州工業株式会社 [多摩]	○	◎	○
	20	下畑 隆二	メタウォーター株式会社 [水インフラ]	○	○	
	21	渡邊 嘉彦	矢崎部品株式会社 [静岡]	○	○	○
その他有識者	22	古澤 紘司	株式会社アプストウェブ [コンテキサー]	○		○
	23	伊原 栄一	株式会社グローバルワイズ 代表取締役	○		○
	24	斉藤 孝平	株式会社NTTデータ（金融EDI有識者）	○	○	○

4. 部会活動報告

4-3. 普及部会報告 スケジュールと進捗状況

これまで、2回の普及部会、各1回のユーザーWG、ベンダーWGを開催し、普及計画（ドラフト版）を策定して参りました。本日は、その普及計画（ドラフト版）の審議をしていただき、その結果を踏まえ、普及部会にて最終化をはかる想定です。

普及部会 実施スケジュール



4. 部会活動報告

4-3. 普及部会報告 第1回普及部会

第1回普及部会では、普及の方向性を審議したほか、委員から提示された課題意識を共有し、解決すべき重点課題を具体化しました。

第1回普及部会（2017年9月29日）

議事次第	重点課題としての主なご意見	
1. 開会	普及段階を考慮した普及戦略策定・遂行が必要	個別企業の導入メリット(主にコスト面)の可視化とそれによる訴求が必要
2. 部会長選出	金融EDIとの連携を見据えた普及が必要	社内IT導入人材の不足への対応が必要
3. 活動計画の審議	業種の垣根を越えた共通仕様としての信頼が必要	小規模企業でも利用可能なコストでの仕組み提供が必要
4. 普及の方向性の確認	国の施策と連携した取り組みが必要	ユーザーニーズに応えるアプリ仕様の確立が必要
5. 普及を目指すEDIの定義	経営者への課題意識の醸成が必要	大企業との連携が重要
6. 普及に向けた課題の共有・整理	啓蒙活動における本事業チャネルの有効利用が必要	EDI導入に限らず、中小企業の社内IT促進が必要
7. ワーキンググループ立ち上げの提案		社内人材での運用が難しいことへの対応が必要
8. 閉会		

観点別に、ユーザーWG、ベンダーWGに論点としてセット

4. 部会活動報告

4-3. 普及部会報告 第2回普及部会

第2回普及部会では、WGでの議論を基にした普及計画案をもとに、3つの論点を設定し議論を実施しました。この結果を踏まえ、本日審議する普及計画書（ドラフト版）を更新しております。

第2回普及部会（2017年11月8日）

議事次第		普及計画の審議論点と主なご意見	
1. 開会 2. 事業進捗の報告 1. 事業全体進捗 2. 普及部会進捗 3. ワーキンググループの活動報告・審議 1. ユーザーWG活動報告 2. ベンダーWG活動報告 4. 普及計画（ドラフト版）の審議 5. 閉会		普及計画検討の論点	主なご意見
		普及モデルの内容・展開方策の妥当性	<ul style="list-style-type: none">よりセグメントを詳細化し、ターゲットを明確にすることが必要ベンダーメリットを明確化することが必要
		普及フェーズ設定の妥当性・実現性	<ul style="list-style-type: none">大企業・業界団体との交渉や調査をフェーズ2の前から行なうことが必要ベンダーの商品化には相応のリードタイムが必要
		支援体制・施策のあり方・実現性	<ul style="list-style-type: none">導入相談員は、ユーザーにとっての導入効果を明確化し、専門家につなぐことが必要データ活用も見据えた伴走支援者が必要

本日の普及計画（ドラフト版）に反映

5. 普及計画（ドラフト版）の審議

資料8 普及計画書（ドラフト版）

資料9 普及計画書 別紙 普及モデル詳細（ドラフト版） 参照

I. 普及に向けたロードマップ

普及計画のサマリであるため、
検討途中である本日は割愛

II. 背景・必要性和目的

III. 中小企業共通EDIの概要

IV. 普及方法

V. 普及に向けた体制

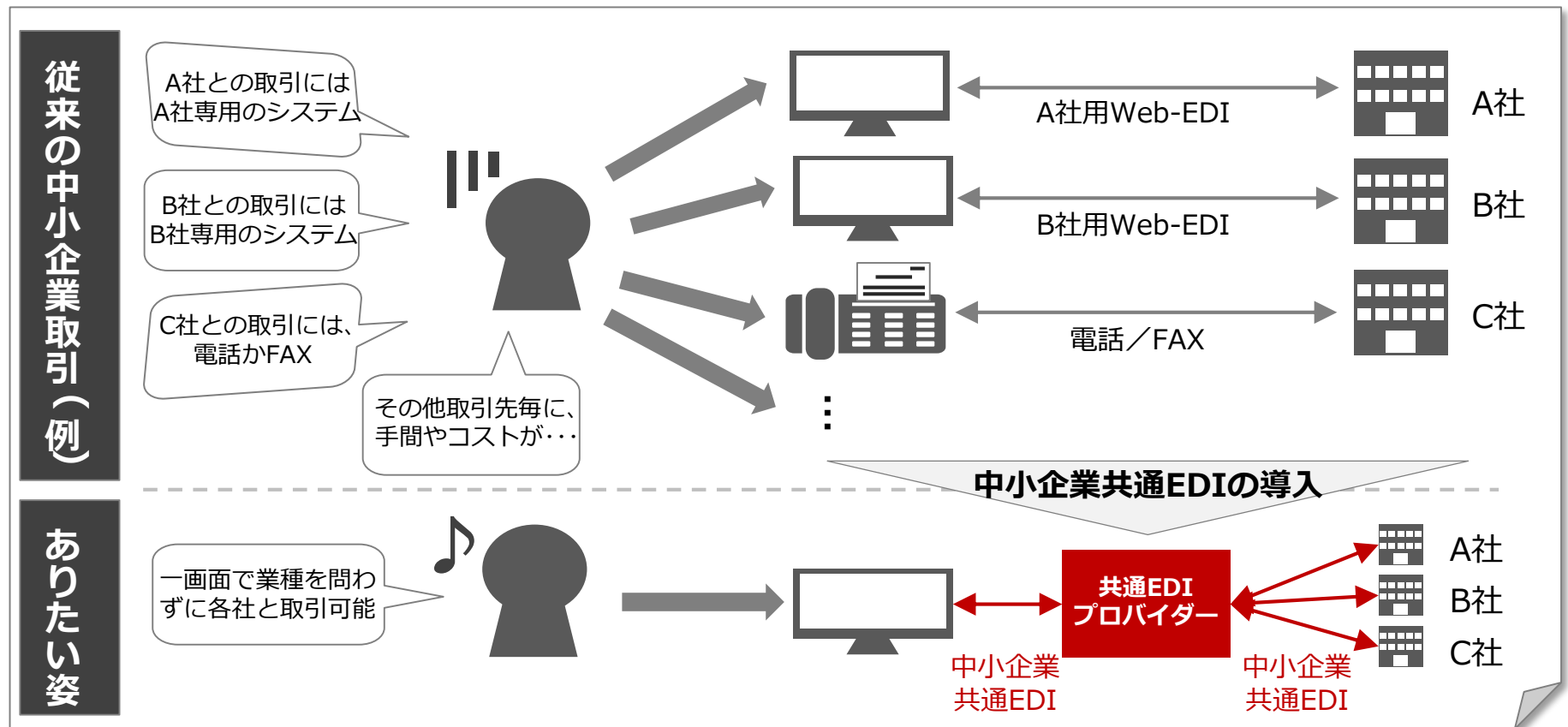
VI. 今後の課題

Ⅱ. 背景・必要性和目的

近年、中小企業の売上高・生産性は伸び悩み、売上に直結する企業間取引のIT活用・対応が遅れています。片や大手企業ではIT化が進み、受発注取引ではEDI利用が常となっていることが多く、中小企業においては、大手企業それぞれのWeb-EDIを併用、加え電話/FAXの受発注処理を行っています。

中小企業全体の生産性向上を目的として、受発注取引に中小企業共通EDIを用いた共通化基盤を構築し、その仕組みを多くの企業群に導入・普及していくために、普及計画が必要となります。

「従来の中小企業取引（例）」と「ありたい姿」の比較



Ⅱ. 背景・必要性和目的

中小企業の受発注業務において、「中小企業共通EDI」を利用・普及させることで、生産性向上を目指します。

中小企業の受発注業務における 生産性向上の主な阻害要因

電話やFAXによる受発注業務、発注企業独自のEDIを複数利用する処置により、以下のような状況が発生している。

✓ 受発注作業の工数が大

取引先毎に異なるフォーマット・方法で受発注を行なうため、同じ内容の手書き、個別システムの操作、二重入力郵送の手間など、それぞれの対応が発生する

✓ 人的ミスによる手戻り発生

自社システムへの入力ミス、電話・FAXなどの宛先ミス、聞き取り・読み取りのミスなど、ミスによる手戻りの工数が発生する

✓ 資料の管理、二次活用が困難

資料を探すことが手間であり、情報検索のための工数がかかる。

また、情報検索の手間や紙情報であることから、受発注情報の分析など二次活用が困難であり、生産性向上を阻害している

課題解決の方向性

中小企業共通EDIの利用による生産性の向上

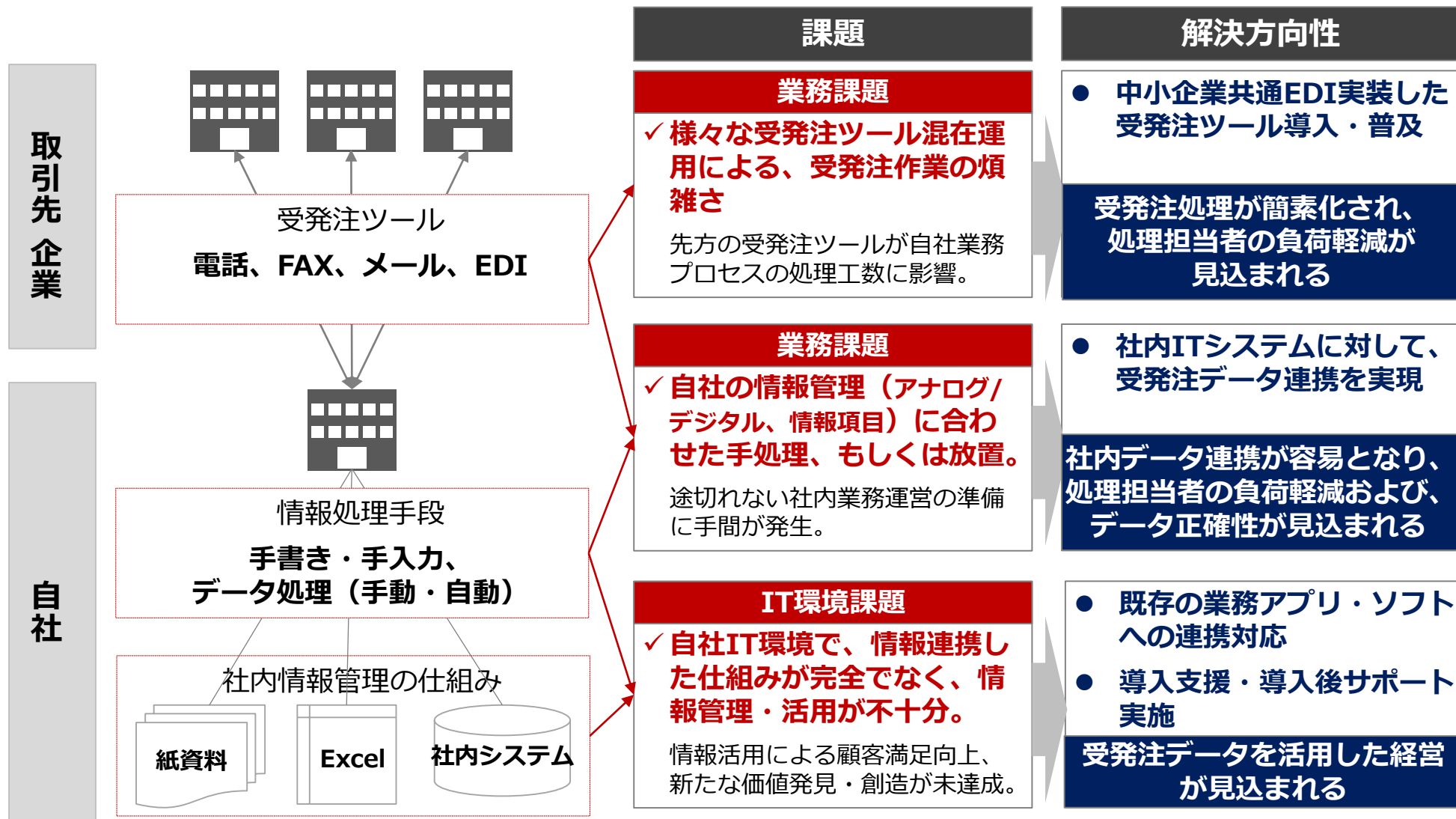
中小企業共通EDIが満たすべき要件

- ✓ 中小企業がなるべく **EDIを意識せずに受発注操作出来る**環境の整備（多画面問題・紙媒体保存による非効率の解消、容易な操作性の確保）
- ✓ 仕様が異なる受発注EDIが共存するために、**他の作業と重複してデータ入力（二重入力）させられることが無い**ような、企業内の関連システムや業務アプリケーションとの連携の実現（社内の他のシステムや業務アプリケーションとのデータ連携等による中小企業の作業効率化）
- ✓ **中小企業のITリテラシーや経済力でも導入可能な**EDI受発注環境の提供（クラウド業務システムによるインシャルコストの低減、プロバイダー経費（ISP、ESP）の極小化、など）

Ⅱ. 背景・必要性と目的 課題と解決方向性

案2：事務局修正案

共通化された受発注データ基盤の仕組みを構築・導入、取引先グループ・業界全体へ普及拡大していくことで、各社の受発注業務における課題を解決、加え、各社のデータ活用への支援強化を図り、中小企業の生産性向上を目指します。



Ⅲ. 中小企業共通EDIの概要

1. 名称

Ⅲ章では、普及を目指すEDIについてまとめます。

まず、名称として「中小企業共通EDI」を正式名称と定めることを想定しています。

「EDI」の表現を避けたい等の課題意識に対しては、愛称（サービス名称）を事業終了後に別途定めることを想定しています。

正式名称

「中小企業共通EDI」と定める

- ✓ 今後、大手業界との連携協議が始まると、協議相手は業界EDI標準団体となる。その際、EDI標準団体の看板が必要。
仕様については中小企業共通EDIの標準があることを、大手のEDI標準団体に認知してもらうことができる名称としたい。
- ✓ 仕様の原案としている「中小企業共通EDI仕様」の名称を引き継ぎ、実証検証の結果を反映して「中小企業共通EDI」の仕様として「中小企業共通EDI標準」を新設する。
これにより過去の認知活動を効果的に引き継ぐことができる想定。

参考：愛称（サービス名称）

本事業終了後の普及推進体制の中で決める

- ✓ 「EDI」の響きに良い印象を持っていないユーザーへも普及を進めるため、愛称（サービス名称）やマークを定める。
- ✓ 愛称やマークの決定は、事業終了後、公募などを通じて決定する。
- ✓ 以下のような、親しみある名称を想定
 - スマートビジネス・コネクター
（略称：中小SBC）
 - 中小企業ビジネス連携
 - スマートビジネスメール
（略称：ビジネスメール）
 - リンクトレード
 - つながる君
 - クラウド伝票連携機能
（CTX : Cloud Transaction eXchange）

Ⅲ. 中小企業共通EDIの概要

2. 中小企業共通EDI標準の仕様

本事業の成果として、中小企業共通EDI標準（初版）を策定します。

本仕様は、経済産業省のビジネスインフラ事業（2009年～2011年）報告書の提言内容に基づき、国連CEFACTメッセージ仕様への準拠を特徴としています。

構成文書

1. 中小企業共通EDI標準仕様書

- 1-1 中小企業共通EDI標準メッセージ仕様
- 1-2 中小企業共通EDI標準相互連携性仕様
- ＜付表＞ 中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表（EXCEL）

2. 中小企業共通EDI標準メッセージガイドライン

3. 中小企業共通EDI標準実装ガイドライン

目的・特徴

中小企業の企業間商取引を現状の紙取引からデジタル取引へ移行することを目的として、中小企業が汎用的に利用できる中小企業業界EDI標準仕様として策定。その内容は中小企業共通EDI標準メッセージ仕様、中小企業共通EDI標準相互連携性仕様、＜付表＞ 中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表を含む。

「中小企業共通EDI標準メッセージ仕様」は国連CEFACT標準に準拠したプロセスの定義、メッセージの概念データモデル、メッセージ定義、メッセージ辞書・BIE表、コード定義表を掲載。

「中小企業共通EDI標準相互連携性仕様」はこの仕様を実装した業務アプリのデータ相互連携性を保証することにより、ユーザー企業が接続先の業務アプリ仕様を意識しなくてもEDIデータ交換が間違いなく出来る環境を提供することが狙い。

ユーザー企業がこれまでの紙による取引からデジタル取引へ移行するための留意事項、並びに EDIプロバイダー・業務アプリベンダーがメッセージ実装に際しての留意事項を解説した参照文書。

本ガイドラインを参照し、受発注企業間でEDI 導入前に事前に協議しておくべき留意点、明確にするべき点を明らかにすることにより、取引ルールの擦り合わせをスムーズに行うことが可能になる。

中小企業共通EDIを構成する中小企業共通EDIプロバイダー、および業務アプリの相互連携を実現する実装方法を解説するベンダー向けの参照文書。

業務アプリベンダおよびEDIプロバイダーは、当ガイドラインに準拠して実装することにより中小企業共通EDIサービスを提供することが可能になる。

IV. 普及方法

1. 普及方針

IV章は、事業終了後にどのようにして中小企業共通EDIを普及させていくか、その方法を示します。
まず、普及に向けて、大きく以下の2テーマに分けることが出来ます。

「① 実証12PJの事業終了後の自走的な普及」

「② 本事業の成果を踏まえた、実証12PJ以外の自走的な普及」

①については、各実証PJの自走的な普及であり、それぞれの普及計画が出ています。

②の計画の策定においては、本実証調査事業の特性を鑑み、実証PJを類型化したモデルが、普及に向けて有力なモデルとなり得ると仮説を立てて計画をしています。

本事業後の普及の内訳

事業終了後の 中小企業共通EDI の普及	実証12PJ (PJ終了後)	1. 水産PJの普及 2. 北海道PJの普及 3. 大阪PJの普及 4. 貿易PJの普及 ⋮ 12. 静岡PJの普及
	実証12PJ以外	<ul style="list-style-type: none">効率的・効果的な普及の切り口として、実証12PJの類似モデルを定義することが、本事業の事例活用もでき有効なアプローチとなると想定各モデルに対し、普及させるための方策（ドライバー、アクションプラン等）を具体化し、効率的な普及を目指す。

IV. 普及方法

2. 普及モデル分類

実証12PJに対し、普及のキーとなる企業が、ユーザー企業であるかベンダー企業であるかによって、まず分類ができると想定しています。

またユーザー企業の場合、普及を考えた際のアプローチが、業界軸であるか地域軸であるかにより、「サプライチェーン系モデル」「中小ユーザー系モデル」に分けることができると想定しました。

普及の キーファクター分類	普及先 企業群の特徴	普及モデル名	類型の元となった実証PJ
ユーザー 企業系	業界の 取引先企業	サプライチェーン系モデル	5. 業務品PJ、9. 自動車PJ, 11. 水インフラPJ
	地域の 取引先企業	中小ユーザー系モデル	6. 豊田PJ、7. 碧南PJ、 10. 多摩PJ、12. 静岡PJ
ベンダー 企業系	既存顧客	ベンダー系モデル	1. 水産PJ、2. 北海道PJ、 3. 大阪PJ、 4. 貿易PJ、8. サービス業PJ

IV. 普及方法

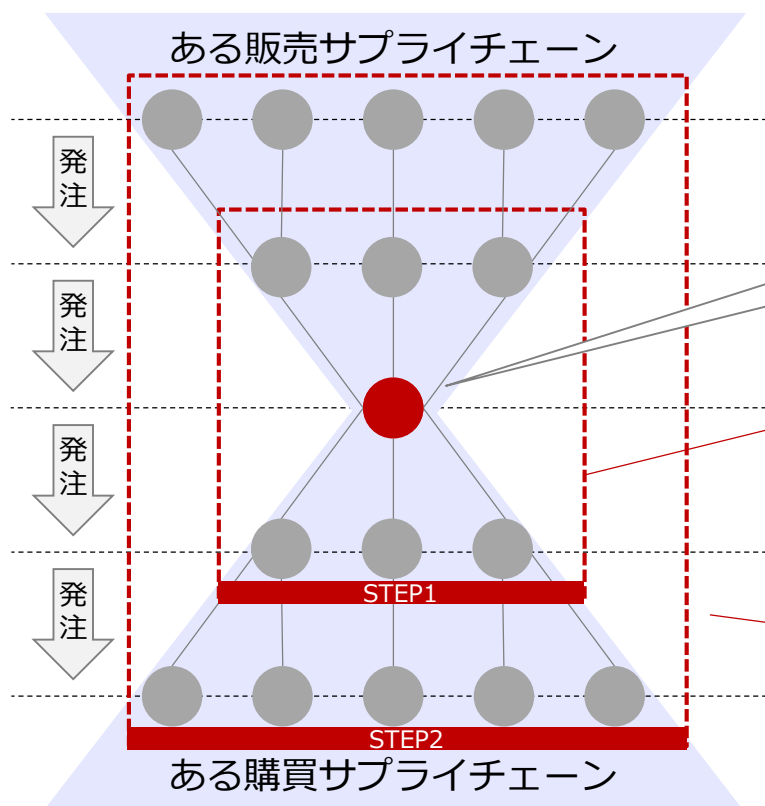
3. サプライチェーン系モデル 概要

ユーザー企業系の分類1つとして、「5. 業務品PJ」「9. 自動車PJ」「12. 水インフラPJ」に類似した「サプライチェーン系モデル」を定義できるのではと考えています。

サプライチェーン系モデル

普及の基点となる企業から、サプライチェーン（業界）軸で普及拡大を行なうモデル。

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業



あるサプライチェーンに結び付き（影響力）の強い企業を普及基点企業として定め、普及を図る。

【STEP1】

普及基点企業、およびその取引先企業群を、グループとして中小企業共通EDI標準を導入する

【STEP2】

サプライチェーンの階層的な構造から、取引先企業群から更に取引先企業に向けて、グループとして中小企業共通EDI標準を導入する

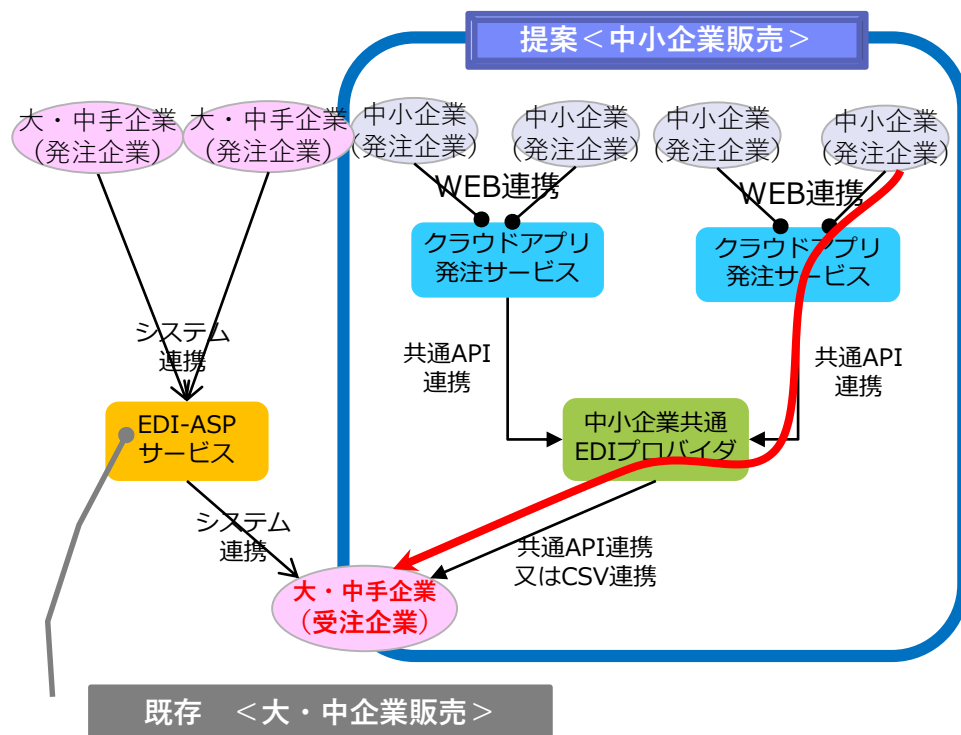
IV. 普及方法

【参考】大企業の既存システム等との接続 接続形態の分類（1 / 2）

ある販売サプライチェーン - 販売取引の接続形態

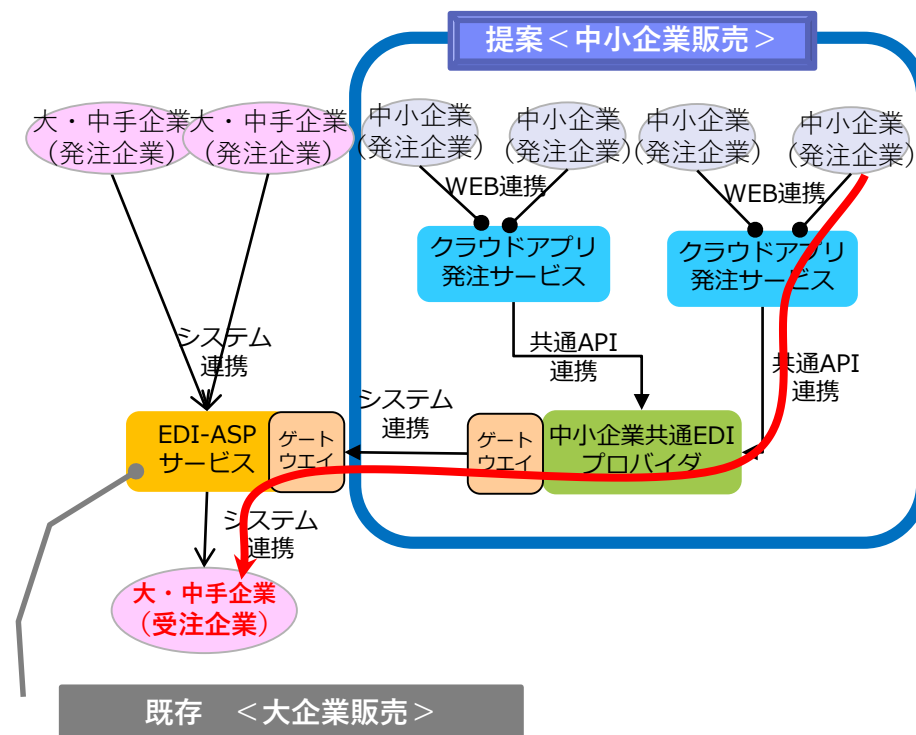
A案：中小企業共通EDI直結

- ・静岡プロジェクト
- ・中小企業側のクラウド業務アプリとクラウドの中小企業共通EDIプロバイダーを直結し大企業の業務アプリと接続する。



B案：中小企業共通EDIより既存EDI-ASP経由

- ・業務品プロジェクト
- ・既存EDI ASPサービスのサーバと中小企業共通EDIプロバイダーのサーバのサーバ間通信を行う。



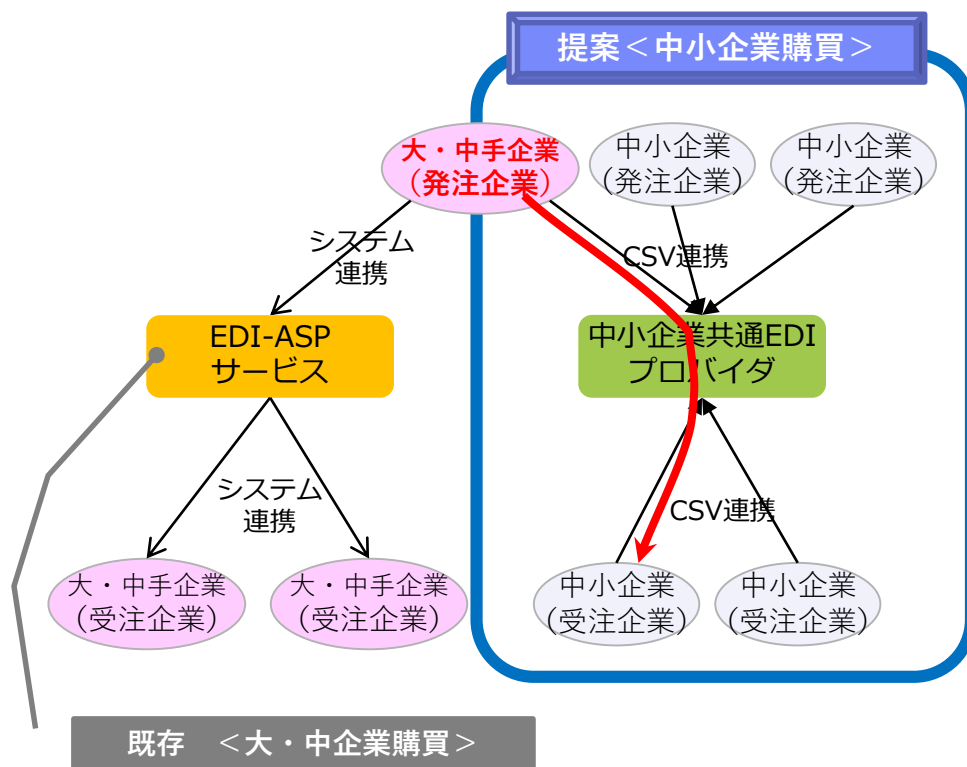
IV. 普及方法

【参考】大企業の既存システム等との接続 接続形態の分類（2 / 2）

ある購買サプライチェーン – 購買取引の接続形態

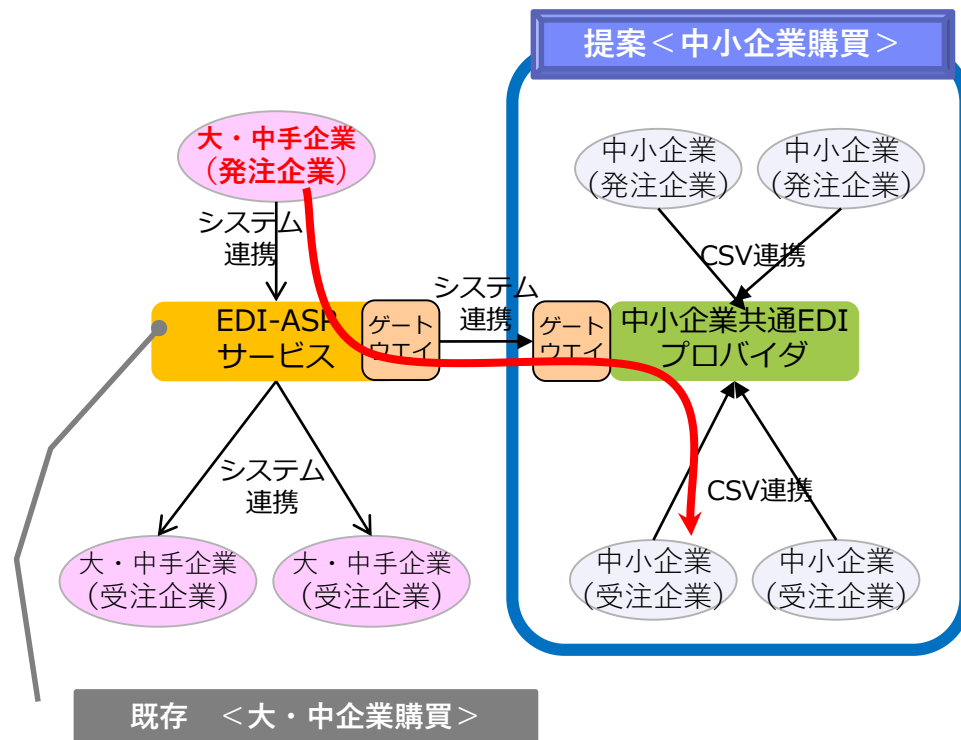
A案：中小企業共通EDI直結

- ・水インフラ プロジェクトと静岡プロジェクト
- ・中小企業側のクラウド業務アプリとクラウドの中小企業共通EDIプロバイダーを直結し大企業の業務アプリと接続する。



B案：既存EDI-ASP経由中小企業共通EDIより

- ・自動車プロジェクト
- ・既存EDI ASPサービスのサーバと中小企業共通EDIプロバイダーのサーバのサーバ間通信を行う。



IV. 普及方法

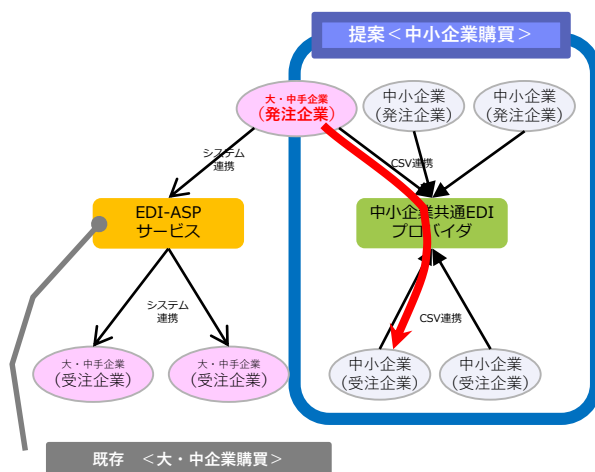
3. サプライチェーン系モデル 導入シナリオ

発注企業基点のケース

サプライチェーン系モデルの導入シナリオ（発注企業基点のケース）は、発注側企業が業界EDI標準を用いているか否かにより、異なるシナリオになると想定しています。

発注企業基点ケース 1

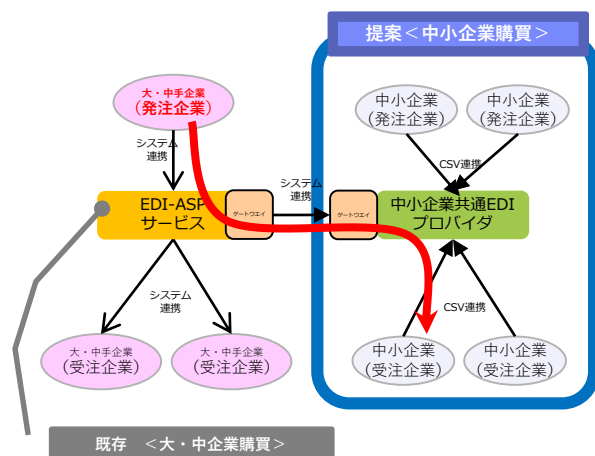
発注側企業が業界 E D I 標準を用いていない場合



1. 発注側企業が、地域団体等の周知活動により中小企業共通 E D I のことを知る。
2. 発注側企業は、普及推進協議会から提供されている普及用ツール（普及パンフレット、導入チェックシート、簡易ツールなど）を活用し、受注側企業に導入を働きかける。
3. 受注側企業の実情が得られたら、E D I 導入時期を決め、開始時期までに間に合うように、E D I サービスプロバイダーとの接続手続きを行い、試験運用を済ませる。必要に応じて普及推進協議会に問い合わせ、専門家紹介などの支援を受ける。
4. 開始日時から E D I での受発注を開始する。

発注企業基点ケース 2

発注側企業が流通BMSなどの業界 E D I 標準を用いている場合



1. 発注側企業が、業界団体からの広報や、業界団体による E D I 導入の申し合わせ、取引先からの E D I 導入要請、普及推進協議会（V章参照）などの周知活動により中小企業共通 E D I のことを知る。
2. 発注側企業は、当該業界 E D I 標準仕様と中小企業共通 E D I 仕様との変換をサポートしている E D I サービスプロバイダーを普及推進協議会に相談して探す。
3. 発注側企業は、普及推進協議会から提供されている普及用ツール（普及パンフレット、導入チェックシート、簡易ツールなど）を活用し、受注側企業に導入を働きかける。
4. 受注側企業の実情が得られたら、E D I 導入時期を決め、開始時期までに間に合うように、E D I サービスプロバイダーとの接続手続きを行い、試験運用を済ませる。必要に応じて普及推進協議会に問い合わせ、専門家紹介などの支援を受ける。
5. 開始日時から E D I での受発注を開始する。

IV. 普及方法

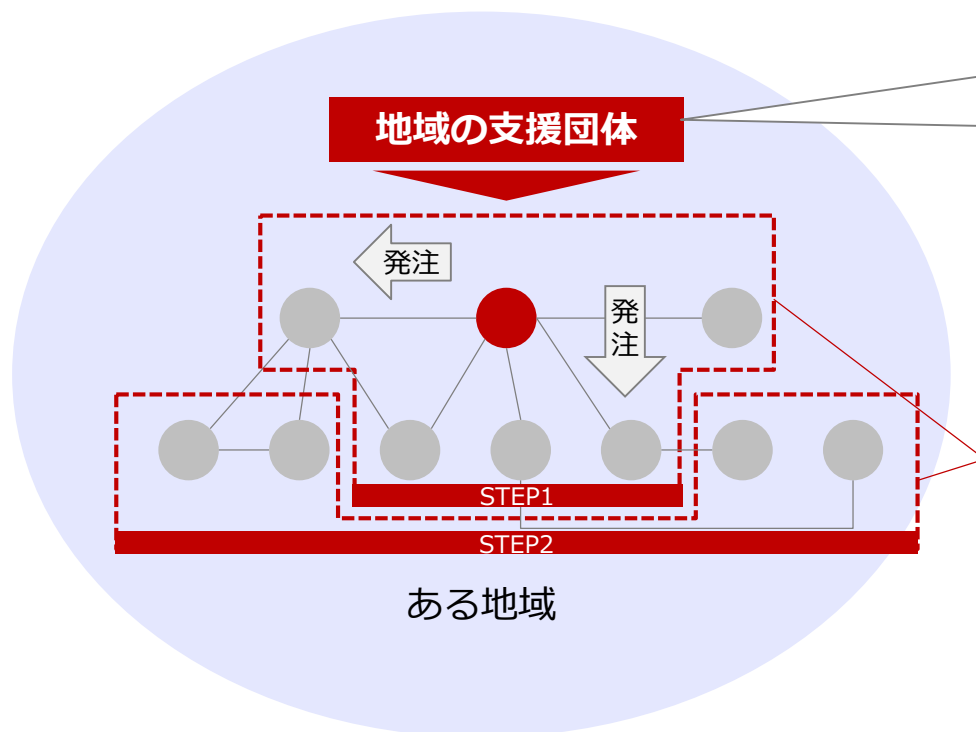
4. 中小ユーザー系モデル 概要

ユーザー企業系の分類の残る1つとして、「6. 豊田PJ」「7. 碧南PJ」「10. 多摩PJ」「12. 静岡PJ」に類似した「中小ユーザー系モデル」を定義できるのではと考えています。

中小ユーザー系モデル

地域の支援団体からのアプローチにより地域のユーザー企業群を普及基点として、地域軸で普及拡大を行なうモデル。

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業



地域の支援団体により、その地域における商取引波及効果の大きい発注企業を普及基点企業として、啓発活動や導入支援を行なう

【STEP1】

普及基点となる発注企業および、その企業群をグループとして、中小企業共通EDIを導入する

【STEP2】

STEP1の受注企業群の中で、地域に対して発注企業の立場ともなり得る企業を抽出し、それぞれの立場において、更にその受注企業群に向けて、グループとして中小企業共通EDI標準を導入する

IV. 普及方法

4. 中小ユーザー系モデル 導入シナリオ

中小ユーザー系モデルの導入シナリオは、地域団体を啓発の基点として考えています。

中小ユーザー系モデル導入シナリオ

1. 発注側企業が、地域団体の周知活動により中小企業共通 E D I のことを知る。
2. 発注側企業は、普及推進協議会（V 章参照）から提供されている普及用ツール（普及パンフレット、導入チェックシート、簡易ツールなど）を活用し、受注側企業に導入を働きかける。
3. 受注側企業の実情が得られたら、E D I 導入時期を決め、開始時期までに間に合うように、E D I サービスプロバイダーとの接続手続きを行い、試験運用を済ませる。必要に応じて普及推進協議会に問い合わせ、専門家紹介などの支援を受ける。
4. 開始日時から E D I での受発注を開始する。

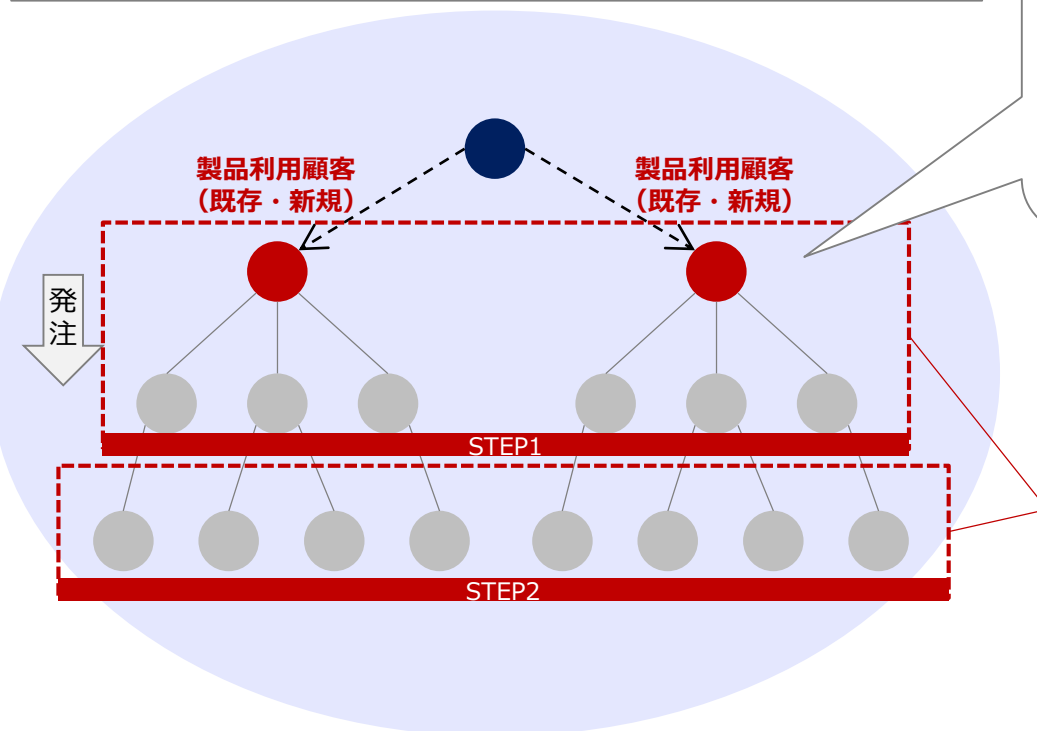
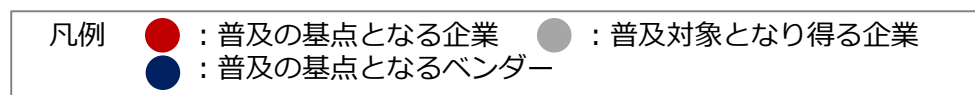
IV. 普及方法

5. ベンダー系モデル 概要

ベンダー企業系の分類として、「1. 水産PJ」「2. 北海道PJ」「3. 大阪PJ」「4. 貿易PJ」「8. サービス業PJ」に類似した「ベンダー系モデル」を定義できるのではと考えています。

ベンダー系モデル

ベンダー企業からのアプローチにより、ベンダー製品利用顧客を普及基点として、その取引先へ普及拡大を行なうモデル。



ベンダー企業の持つ業務パッケージアプリケーションに、中小企業共通EDI標準に準拠した機能を開発・実装してもらう。

そのベンダーの既存顧客を対象に、バージョンアップ等で、中小企業共通EDI標準が使える環境へと移行を図る

【STEP1】

既存顧客を中心に新規顧客も含めた発注企業が、その取引先と中小企業共通EDI標準での取引を開始する

【STEP2】

STEP1の取引先企業を基点として、更にその取引先まで中小企業共通EDI標準の利用を促進する

IV. 普及方法

5. ベンダー系モデル 導入シナリオ

ベンダー系モデルの導入シナリオは、ベンダーを普及の基点として考えています。

ベンダー系モデル導入シナリオ

1. 普及推進協議会（V章参照）から業務アプリベンダーへ中小企業共通EDI標準の仕様の提示、説明を行い、受発注EDI対応機能の標準実装を求める。
2. 普及推進協議会から、仕様に対応した簡易ツールの提供を行い、利用企業の拡大を図る。
3. 普及推進協議会から、仕様に基づく実装確認を行えるテストサイト等の提供を行い、業務アプリベンダーの受発注EDI対応機能の標準実装を行いやすくする。
4. 発注側企業が、ベンダーからの業務アプリのバージョンアップ通知等により中小企業共通EDI標準の機能が標準実装されたことを知る。また、ベンダー営業活動の中で追加機能をPRし、新規顧客を開拓する。
5. 発注側企業は、普及推進協議会から提供されている普及用ツール（普及パンフレット、導入チェックシート、簡易ツールなど）を活用し、受注側企業に導入を働きかける。必要に応じて普及推進協議会に問い合わせ、専門家紹介などの支援を受ける。
6. 受注側企業の実情が得られたら、中小企業共通EDI標準の導入時期を決め、開始時期までに間に合うように、業務アプリの導入・改修、EDIサービスプロバイダーとの接続手続きを行い、試験運用を済ませる。

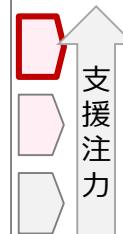
IV. 普及方法

6. 普及フェーズ

3つの普及フェーズを定義し、各フェーズの開始時期は出来る限り前倒し（互いに重なる）で進める想定です。

年度	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024
環境外部	金融・ITネットワークシステムの稼働	軽減税率制度の導入 [インボイス方式へ移行開始]				インボイス方式 対応期限	ISDNサービスの終了予定
フェーズ普及	フェーズ1 開拓期		フェーズ2 普及啓発期			フェーズ3 普及拡大期	
フェーズ戦略	✓ 対応製品が市場に少ないことから、まず実証12PJの支援に注力する。一方で、先の普及を見据え、ベンダーへの啓発活動を実施する ✓ 金融EDIの稼働に伴い、中小企業共通EDIとの連携事例を創出し、EDIの高付加価値化を図る		✓ 対応製品が市場に出回りだし、実証12PJの普及計画も軌道に乗り始めたタイミングで、普及規模を見込めるベンダー系モデルを中心に、普及モデルの横展開を加速する。また、その実績を元に、大企業、業界EDIと連携協議し、接続を開始する ✓ インボイス制度の導入にてEDIの需要が増えることを見越し、それまでに中小企業共通EDIの普及・認知を拡大する			✓ 中小企業共通EDIの普及・認知が一定進んだ後、普及モデルに限らず、広く中小企業にアプローチすることで、ISDN終了までに広く普及を果たす	
12PJ実証	実証12PJの普及計画を支援（広報支援、課題解決支援等）を行い、計画値から数を上積み		実証PJの普及計画が軌道に乗った後は、自走的に普及を推進（適宜、情報交換、課題解決支援等は実施）				
横展開	チェーン系	大企業、業界との対話・調査開始	実績を元に、大企業、業界EDIと連携協議			一定の普及がなし得た後、その事実上のEDIプラットフォームの存在や、規模の経済性による安価なサービス提供により、導入のハードルが下がることで、普及モデルに限らず小規模事業者を含めた普及促進を行なう	
	サプライヤー	少数の仕様対応製品を武器とし、各モデルの導入シナリオに沿って、仮説検証をしながら普及開拓を実施軽減税率に伴う「レジ補助」を活用し、普及を促進	対応製品の拡大に伴い、各モデルにて、今まで課題解決が難しかったケースへも導入が可能となるなど、普及のリーチを拡大				
	中小ベンダー系	ベンダーへ啓発活動を実施 啓発後、対応製品開発期間を要するため、初期は仕込みの時期	対応製品を持つベンダーが、その顧客に対応製品の導入・更新を行なうことに伴い、EDIの利用促進や導入支援を行い、規模感ある普及を目指す				

凡例



IV. 普及方法

7. モデル別支援施策

各モデルの検討から、隘路なく普及を進めるための有効な普及支援施策を以下のように想定しています。

各導入プロセスにおける普及支援施策一覧（案）

○：該当モデルに効果的な施策だと想定
△：該当モデルに一部効果的な施策だと想定

導入プロセス	施策	施策詳細	サプライチェーン系モデル	中小ユーザー系モデル	ベンダー系モデル
啓発活動	情報公開サイトの開設 [ユーザー向け]	導入事例等、中小企業共通EDIのブランド・プレゼンスを向上させるような情報について、サイトを開設し、広く一般公開する	○	○	△
	地域団体セミナーの開催 [ユーザー向け]	地域団体に協力していただき、中小企業の課題、中小企業共通EDIの存在、効果等について周知活動を行なう	△	○	△
	ITベンダー展示会・イベントでの出展 [ベンダー向け]	各地域で開催されるITベンダー関係者が一堂に会する展示会・イベントに出展を行い、受発注取引の疑似体験などを通して認知および価値体験いただく	△	△	○
導入相談・提案	相談窓口の開設	ユーザー、ベンダーがそれぞれ気軽に利用できる相談窓口を開設し、興味・疑問段階からターゲットとして取り込む	○	○	○
	導入相談員の派遣	地域毎に導入相談員を育成し、中小企業共通EDIの紹介や、必要に応じた導入支援者の紹介等を行なう	△	○	△
	普及用ツール・情報の展開	普及パンフレット、導入チェックシートなどのツールや、中小企業共通EDI対応プロバイダー、対応業務アプリの情報などを一般公開する	○	○	○
	ビジネスマッチング	中小企業共通EDIに対応している企業をデータベース化し検索できるようにすることで、同仕様を用いた新規取引の機会を提供する	△	○	△
導入・導入支援	導入作業情報の公開	ユーザー、ベンダーが、自ら中小企業共通EDIの導入を実施できるよう、導入手順書の公開を行なう	△	△	○
	導入支援者の派遣	中小企業のIT人材不足に対し、中小企業共通EDIの導入に伴う現行業務分析、EDI導入要件定義、ベンダーやプロバイダーの選定などを支援する、専門能力を持った導入支援者の派遣サービスを提供する	○	○	△
運用・保守	伴走支援者の派遣	中小企業のIT人材不足に対し、導入後の運用支援・保守などを行なう伴走支援者の派遣サービスを提供する（実態として、導入支援者と同一であることを想定）	○	○	△
利用拡大	表彰制度の立ち上げ	中小企業共通EDIによって成果を挙げた取引グループに対し表彰を行ない周知することで、利用拡大によるメリットをPRする	○	○	○

V. 普及に向けた体制

1. 普及推進協議会

V章では、普及に向けた体制を記載します。

本事業終了後の普及推進母体として、本事業の成果を引き継ぐ普及推進協議会を立ち上げることを想定しています。この協議会は、国とは独立した立場を想定しますが、適宜中小企業庁をはじめ国と連携します。

IV章の一連の支援施策は、この「普及推進協議会」が統括的に実施することを想定しています。

事業終了後の普及推進体制イメージ（案）

本事業の成果を引き継ぎ、中小企業共通EDIの普及を推進する関係者の協議の場（あるいは組織）を立ち上げる

構成メンバーとしては、主要な役割を担う幹事団体に加え、ユーザー企業、ベンダー企業の協力を見込む

事業終了後の推進体制に必要な機能（案）

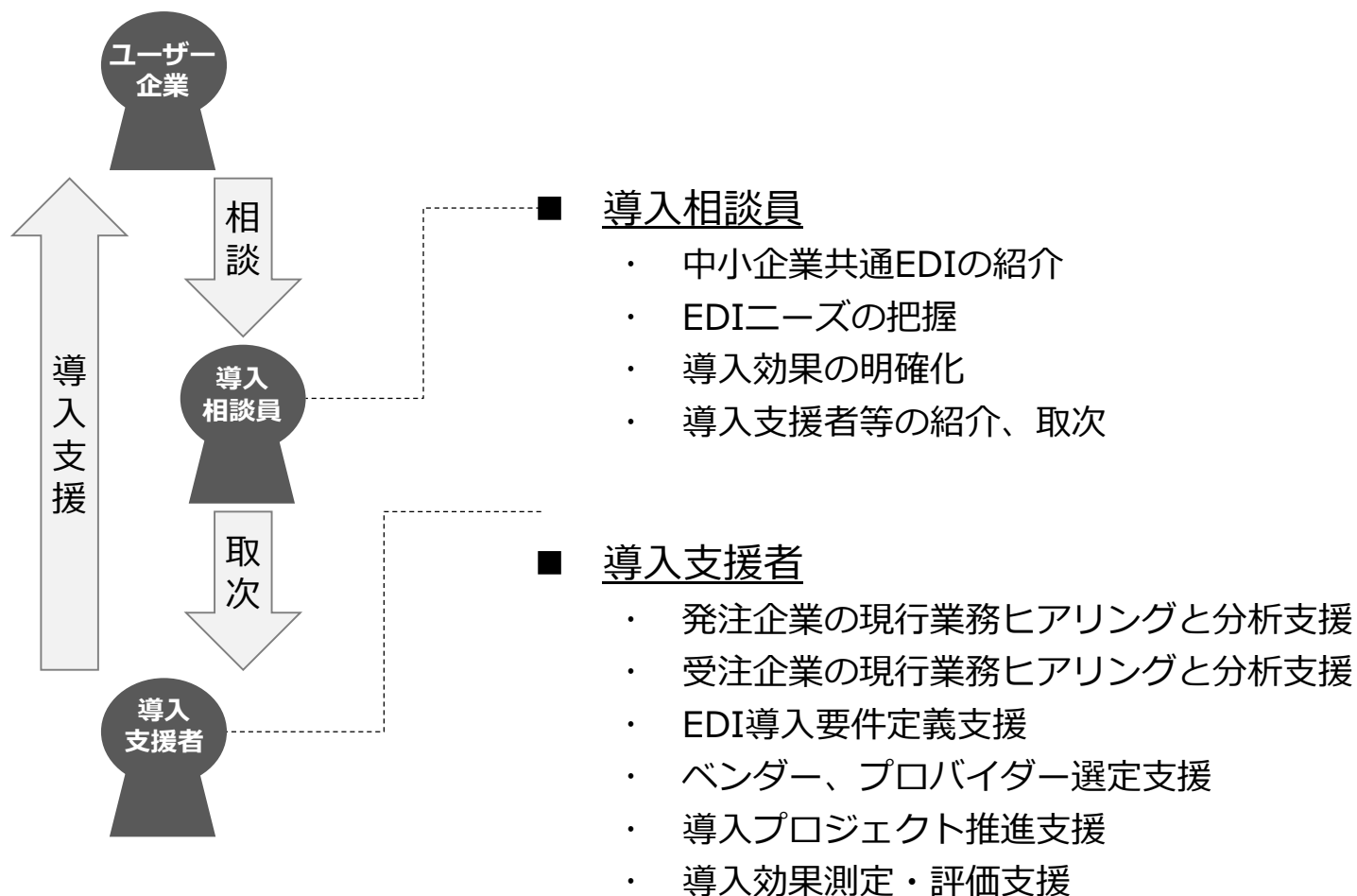
1. 普及実績の評価、普及計画の見直し
2. 中小企業共通EDI関連の情報発信
3. 中小企業共通EDI標準の仕様管理
4. 導入支援体制の整備・展開
5. 仕様の対応製品・サービスの認定
6. 優良導入事例への表彰

V. 普及に向けた体制

2. 導入支援

中小企業共通EDI標準の導入において、導入負荷が小さいことが望まれるものの、業務の見直しや、紙の帳票をEDI化するための情報項目のマッピングなど、一定のスキルが求められることが想定されます。

IT担当者が不在、あるいはリテラシーが低い場合でも導入がスムーズに行なえるよう、EDIの検討段階での相談に対応する導入相談員と、導入段階を支援する導入支援者を設定します。



VI. 今後の課題

VI章では、課題として認識しているものの、本事業内での解決ではなく、事業終了後に継続的に検討が必要な事項について記載します。

現在、中小企業共通EDIの愛称（サービス名称）の設定、金融・IoT連携をはじめとしたEDIの高付加価値化などを想定しています。

1. 愛称(サービス名称)・マークの決定（関連：P.32）

本事業の成果の正式名称を「中小企業共通EDI」としているが、「EDI」という言葉への先入観、「中小企業」という言葉への限定的なイメージ、名称の長さによる親しみにくさなど、ユーザー目線での普及を考慮した場合、正式名称とは異なる愛称（サービス名称）の定義やマークの決定が有効であると想定される。

これらの決定は、サービスの印象を大きく左右することから、本事業内での急いだ決定ではなく、普及推進協議会が公募を行ない選定するなど、慎重に取り組みが必要だと想定している。

2. EDIの高付加価値化（金融連携、IoT連携等）

本実証検証では、商流取引工程のうち、発注／受注工程の業務を対象として取り組んだが、今後、社会基盤の一つとして整備・運用が開始される金融・ITネットワークシステム（いわゆる金融EDI）との情報連携による効果検証ならびに、注文品の在庫・進捗・品質情報などのIoT情報との連携による効果検証については、本事業終了後に新たに取り組むことで中小企業の更なる生産性向上への貢献が期待される。

【参考】各実証プロジェクトの普及計画概要資料および事例紹介資料

本日はご審議いただき普及計画（ドラフト版）は、本事業の各実証プロジェクトが、事業終了後も自走的に普及を行なうことを前提としております。

各実証プロジェクトの普及計画は、別添資料の通りに具体化を行っており、またこの内容を元に、普及計画（ドラフト版）の普及モデルの見直しを行っております。

資料10 実証プロジェクトの事業終了後の普及計画案

また、各実証プロジェクトには、別添資料の通り、事例紹介資料の作成を依頼しております。この資料は、事業終了後の普及において、有効な普及ツールとなる想定です。

※ 現時点で実証検証を終えていないプロジェクトもあることから、内容については見直しが入る可能性があります

資料11 実証プロジェクトの中小企業共通EDI事例

普及計画（ドラフト版）の審議

以上の普及計画（ドラフト版）を、今後12月に予定しているユーザーWG、ベンダーWG、1/23の最終普及部会を通じて検討し、具体化を図る想定です。

本日、整備委員会委員の皆様に審議いただき、今後の検討のインプットとしてご意見を頂戴したいと思います。

（ご参考）普及部会にて審議した論点

論点① 普及モデルの内容・展開方策の妥当性

- A) 3つのモデルの他に、効率的・効果的に普及を見込めるモデル（普及の切り口）があるか
- B) これら普及モデルの内容・展開方策は妥当か
 - ✓ 普及に向けた課題は何があるか
 - ✓ 普及に向けた動機付けは何ができるか
 - ✓ 普及のドライバーとなれるのは誰か
 - ✓ 普及に向けたアクションプランは何が必要か
 - ✓ このモデルが実際に立ち上がり普及を始めるまでに、どの程度の時間がかかりそうか

論点② 普及フェーズ設定の妥当性・実現性

- ✓ 事業終了直後、効果的・効率的な普及を目指してまずどのように振舞うべきか
- ✓ 一定の立ち上がりが出来た後、どのように振舞うべきか
- ✓ どこまでの普及を目標として見据えるか

論点③ 支援体制・施策のあり方・実現性

- ✓ 想定している各支援施策は有効か／効果的に普及を図るために、これら支援施策の過不足はあるか
- ✓ 「普及推進協議会」は必要か／どのような役割を担うことが求められるか

6. 閉会

**次回、第6回（最終）整備委員会は
2018年2月27日（火）または 28日（水）
に実施することを予定しております**

END
